

「共通テスト」の検定利用 公立大の方向性公表！

「共通」「検定」双方利用が望ましい！

旺文社 教育情報センター 29年12月6日

公立大学協会は12月5日、「大学入学共通テスト」における英語の外部検定の利用方法についての考え方を公表、「共通テストと外部検定の双方を利用することが望ましい」というスタンスを明らかにした(『共通テスト』の英語試験に係る認定試験等の利用の考え方)、以下「考え方」。

■国立大＝双方必須、公立大＝双方利用が望ましい

公大協が公表した「考え方」は、共通テストにおける外部検定の扱いにのみ言及した、10程度の非常に簡単なもの。先月、国大協が一般入試で双方を必須とする方針を出したのに対し、公大協は「あくまでも各大学の判断」で、双方の利用が「望ましい」という表現に留まった。

●「共通テストの英語」と「外部検定」の扱い

- ・文科省「実施方針」(7月) … 大学が判断し、いずれか、または双方を課す。
↓
- ・国大協「基本方針」(11月) … 双方を全受験生に課す(一般入試)。
- ・公大協「考え方」(12月) … 双方を課すことが望ましい。

※ここで利用できる外部検定は、3月末に審査結果が公表される予定。

※詳細はそれぞれ以下の記事を参照。

- ・文科省「実施方針」 http://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2017/0731_1.pdf
- ・国大協「基本方針」 http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info/2017/1113_1.pdf

結局、各公立大がどう動いてくるのかは、それぞれの「予告」を待つことになる。しかしそれでも、大卒この方向で動いていくことになろう。「双方」となると、国公立大志望者は外部検定が不可避、さらに共通テストの英語と、1次で二重に英語が課されることになる。

なお、国大協の「基本方針」とは異なり、公大協の「考え方」は、共通テストの記述式の扱いや、個別入試などについては触れていない。

■ますます大きくなる受験生の負担

新入試の具体化が進むにつれて、徐々に明らかになってきているのが受験生への負担増だ。

特に国立大のセンター試験については、16年の「5教科7科目」方針、18年の英語リスニング導入以降、近年では24年に公民4単位科目「倫理、政治・経済」の新設（これまで公民は2単位科目のみ）、27年に理科がいわゆる「基礎科目・発展科目」に改訂（文系型・理系型ともに相当する履修単位数が増）と、受験生の負担は大きくなり続けている。今回の入試改革では、さらに次のものが重くのしかかる。

【33年 共通テストで新たに対策が必要になるもの】

●思考力系の問題

⇒ 共通テストを受ける以上、全科目で対策が必要。

●英語の外部検定

⇒ 国立大は必須、公立大は「利用が望ましい」、私立大は不明。

●国語・数学の記述式

⇒ 国立大は必須、公立大・私立大は不明。

これをすべて対応できる高校、高校生がどのくらいいるのだろう。

高校現場ではまず、思考力系への対応に苦慮することになる。さらに国立大を志望する場合は英語の検定、記述式への対応が乗っかってくる。特に英語の外部検定は、4技能の習得に時間を割き、早い学年から練習受検を始める高校・高校生も多く出よう。また、2次試験に目をやると、国立大の「高度な記述式」「主体性の評価」がどうなるのかも気になる。ところだ（[国立大「基本方針」記事参照](#)）。

「国立大回避組」が出ることは間違いない。ただしそれがどのくらいのボリュームになるのかは、私立大の中堅上位～難関大がどのような新入試を設定してくるのかも影響する。国立大との併願者狙いで同じ方針でいくのか、あるいは回避組狙いで真逆の方針でいくのか。

私立大の場合は、入試日程がタイトであること、定員超過率の厳格化政策が取られていることも、現実問題として関わってくる。共通テストは従来とあまり変わらず、マーク式を中心に判定利用する大学が多くなるのかもしれない。